

緒 言

2016年4月の熊本地震は布田川断層帯・日奈久断層帯という2つの断層帯で発生し、熊本県や大分県などでは甚大な被害を被りました。この地震の規模や場所についてはある程度の想定はできていたのですが、被害の大きさを目の当たりにすると、今後も様々な観点からの研究が必要なことを痛感させられます。また2016年10月の鳥取県中部のマグニチュード6.6の地震は活断層が不明瞭な地域で発生しました。このような地域においても地形・地質学的な研究と地球物理学的な研究を融合させることで、より明瞭な形で地域の地震リスクを提示できるのではないかと考えられます。

研究体制に関しては、産総研は2016年10月1日に、基礎研究から実用化までを通じて研究成果の最大化を図ることを目的に特定国立研究開発法人に指定されました。産総研で行う地震研究についても、このことをより一層の研究の深化のためのチャンスとして捉え、より社会に役立つよう多様な研究に取り組んでいく所存です。

『活断層・古地震研究報告』第16号は、主に2015年度に進めた5編の調査研究の報告からなります。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関連研究グループ長によって構成する編集委員会で内部査読を行い、一定の質を保つよう努力しています。ここでは、文部科学省からの委託事業で実施した、福岡県宇美断層および、2016年熊本地震に関連した布田川断層帯に関する成果を報告しています。動力的震源モデルの地震動予測研究への適用可能性の検討は民間資金によって実施した成果の報告です。臨時観測による山梨県北東部の微小地震活動と応力場推定は産総研の地質分野重点推進予算を使用して実施しました。また、今回は岩手県によって平成25年～平成27年にかけて実施された、岩手県沿岸における津波堆積物とその年代についての調査報告も掲載しました。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心にした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様に深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成28年10月31日

活断層・火山研究部門 研究部門長 桑原保人
同 副研究部門長 増田幸治